



# 第94期 中間報告書

2019年4月1日～2019年9月30日

証券コード:6706

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援ならびにご高配を賜り、心より厚くお礼申し上げます。

第94期中間期(2019年4月1日～2019年9月30日)の事業内容をご報告するに当たりまして、ご挨拶申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2019年12月

代表取締役社長

松澤幹夫



### Q 当上半期の業績についてお聞かせください

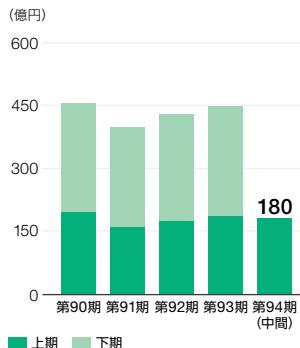
#### 堅調な業績を継続いたしました

当上半期は主力事業の一つである移動通信や高周波における需要が高い水準で推移いたしました。また、防災行政無線関連需要を中心とした固定無線の需要が復活傾向にあることから、当上半期の連結業績の実績といたしましては、売上高180億1百万円、営業利益1億7千8百万円、四半期純利益は1億8千1百万円となり、前年同期と比較して売上高は若干の減収となりましたが、利益については同様の水準となりました。

当上半期の部門別状況を詳しくお伝えいたしますと、電気通信部門の移動通信では、LTEやLTE-Advanced向けの投資が進捗しております。また、本年4月10日に割り当てられた5G関連の需要についても、若干ながら投資が始まっておりますが、5G需要の本格化は来期以降になるものと思われれます。固定無線においては、ここ数年当社が注力してきた280MHz帯を利用した防災行政無線方式の需要を確実に獲得することに成功しており、上半期の業績にも貢献しております。また、高周波部門におきましては、主要顧客である自動車関連業界

#### 売上高

180億円



#### 営業利益

2億円



の設備投資のための高周波誘導加熱装置の製作が高水準で継続していることから、当上半期の業績も前年同期比で増収を継続しております。

なお、当上半期については、原価低減活動の成果もあって前年同期と同水準の利益を計上することができましたが、これに満足することなく、さらなる利益の獲得に向けて全力を尽くしてまいりたいと考えております。

## Q 現在、力を入れている取り組みについてお聞かせください

### 研究開発の強化のために、 ワイヤレス研究所を設立いたしました

当社グループが今後もさらなる成長と発展を遂げるには、研究開発や優れた提案営業力、企業間競争を勝ち抜くための原価低減活動など、多くの課題がありますが、とりわけ技術力の研鑽は欠かすことができない重要な課題であると考えております。

移動通信における新しい世代としての5Gは、今後10年程度にわたり、移動通信の分野にとどまらず、我が国の社会的インフラを支える基盤として、その役割を果たしていくことが

期待されております。これまでも移動通信においては1Gから4Gまでの各世代導入後も進化を遂げてきましたが、5Gにおいてはそれらを上回る高度な進化が遂げられるものと予想されております。

これまでになく高度な進化に適切かつ適時に対応するためには、研究開発体制についても従来の体制のままでは対応が難しくなるものと考え、第94期上半期には神奈川県横浜市に「ワイヤレス研究所」を設立いたしました。まずは研究所として独立させることで、事業部門と切り離した、新たな技術や需要に対する研究開発に専念させることを目的としております。これに加え、「新領域の開発スピードアップ」、「顧客に向けた技術アピール」、「他社との協業」、さらには「優秀な人材の確保」といった複合的な目標の達成を目指して活動を推進しております。

ワイヤレス研究所の活動はまだ始まったばかりですが、かつてないほど新しい技術が次々と必要とされる時代において、従来と変わらず当社が事業領域とする分野におけるトップのポジションを常に維持することを目指し、全力で取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

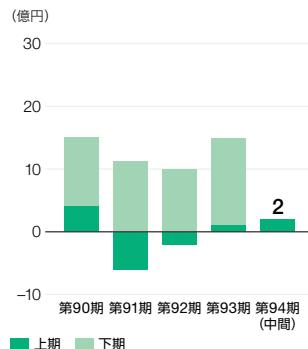
#### 経常利益

3億円



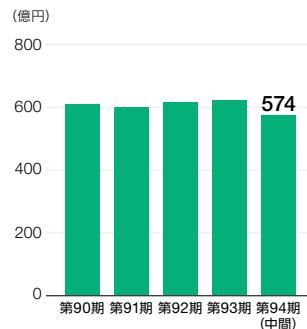
#### 親会社株主に帰属する 四半期純利益

2億円



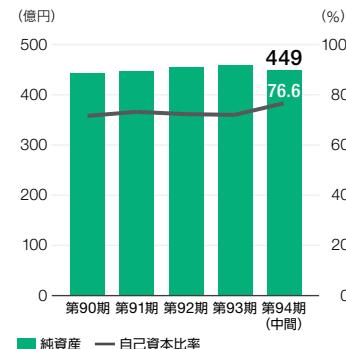
#### 総資産

574億円



#### 純資産／自己資本比率

449億円



## 電気通信部門

売上高構成比(連結)

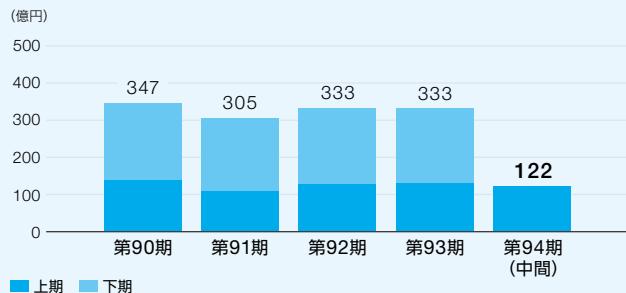


事業内容

通信・放送分野等の  
各種アンテナ・鉄塔・  
鉄構の開発、設計、製作、  
建設工事等

売上高(連結)

122億円



セグメント利益(連結)

8億円



電気通信部門事業セグメント(単体)

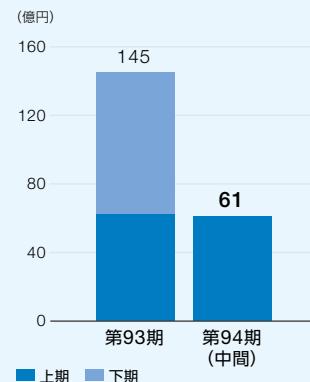
## 移動通信



事業内容

携帯電話等の通信用基地局の  
整備等

売上高(単体) **61億円**



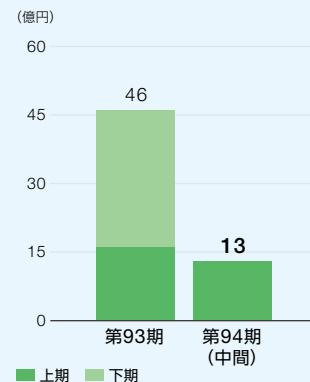
## 放送



事業内容

テレビ・ラジオ送信所設備の  
建設等

売上高(単体) **13億円**

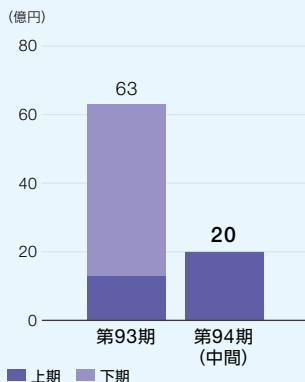


## 固定無線



事業内容  
官公庁向けの防災無線網の整備等

売上高(単体) **20億円**



## その他

(移動通信・  
固定無線・  
放送に含まれない  
事業)

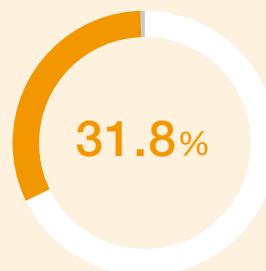
事業内容  
航空障害灯、LED照明、  
再生可能エネルギー関連等

売上高(単体) **9億円**



## 高周波部門

売上高構成比(連結)



事業内容  
高周波誘導加熱装置の  
製造・販売および  
高周波熱処理受託加工等

売上高(連結) **57億円**



セグメント利益(連結) **8億円**



# ローカル5Gについて

日本における移動通信の第5世代(5G)は、ラグビーワールドカップ2019でトライアルが行われ、いよいよ2020年春頃から商用サービスが開始されます。5Gは、移動通信にとどまらず、様々な社会インフラに応用されることで私たちの生活をより便利にすることが期待されています。ところで、5Gには移動通信事業者が展開するサービスのほかに、もう一つあることをご存知でしょうか。こちらでは、もう一つの5Gサービスである「ローカル5G」についてご紹介します。



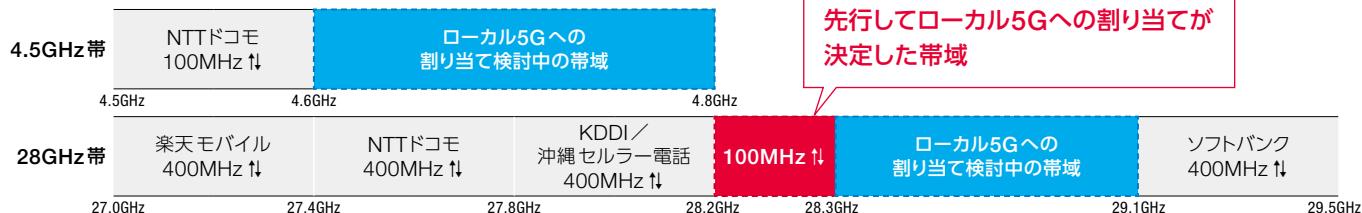
## ローカル5Gとは

第4世代(4G)まで、移動通信に利用されてきた電波(周波数)は移動通信事業者に対してのみ割り当てが行われており、移動通信事業者だけがサービスを展開することができました。これに対して5Gでは、移動通信事業者以外の者が、限られた地域内において独自の5Gサービスを展開できるように制度設計されています。この移動通信事業者以外による独自の

5Gを「ローカル5G」と言います。現在、移動通信用に割り当てられている周波数に近い帯域である、28GHz帯の一部(100MHz幅)が、先行してローカル5G用周波数に決定\*しました。今後は、4.5GHz帯や28GHz帯の他の周波数についても、多くの帯域がローカル5Gに割り当てられる予定となっています(図1)。

\* 2019年12月に制度化の後、免許申請の受付が開始されます。

(図1) ローカル5G用周波数割り当ての現状



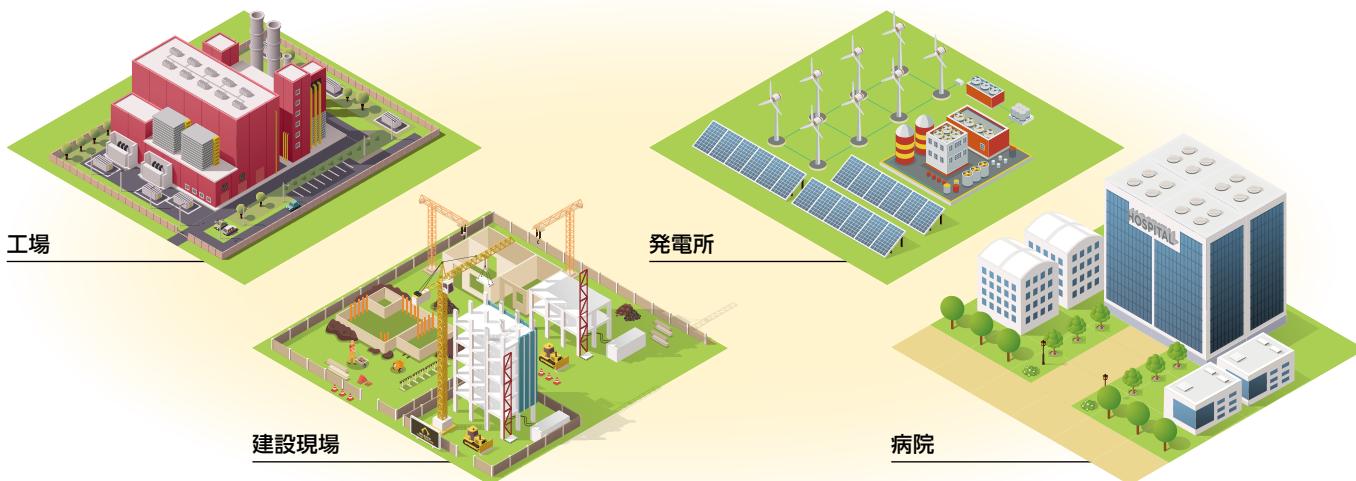
## ローカル5Gの利点と用途

ローカル5Gは、工場や建設現場など、地域を限定して「その場所だけに」5Gを提供するサービスです。従って、ローカル5Gのサービスエリア内では、割り当てられた周波数を独占して利用することができます（通常の移動通信においては、エリア内のユーザーが周波数を共有します）。そのため、非常に高品質で安定した通信環境を実現することができます。また、ローカル5Gは閉じたネットワークを使うため、セキュ

リティが高いことも大きな特長です。

ローカル5Gは代表的な例だけでも、前述の工場や建設現場のほかに、病院や農地、発電所やプラントなどの大規模設備、さらにはビルやマンションにおけるインターネット回線など、多岐にわたる用途での利用が想定されています（図2）。近い将来に実現が期待されている、より便利な未来像において、移動通信事業者による5Gと併せ、ローカル5Gは大きな役割を担っていくとされています。

（図2）ローカル5Gの利用シーンのイメージ



## 当社の強みと取り組み

ローカル5Gは、周波数を独占して利用することで、サービスエリア内において非常に品質の高い通信ネットワークの構築を可能にします。一方で、「サービスエリアの外に電波が届いてはいけない」という制約も設けられています。電波は目に見えないため、決められた敷地内でのみ高品質な通信ネットワークを実現するエリア構築を行うには、高い技術力が求め

られます。当社は創業以来、常に電波を取り扱ってきました。また、規模は違いますが、地上デジタル放送投資の時にも目的のエリア内のみ強い電波を届けるエリア設計を行うなど、電波制御の豊富なノウハウと実績を有しています。効率が良く、性能が高いアンテナを設計・製作できる技術力と併せ、ローカル5Gは当社の強みが存分に発揮できる分野であると期待しており、全力で需要開拓に取り組んでまいります。

四半期連結貸借対照表

単位:百万円

科目	年度別 前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日現在)
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	<b>44,762</b>	<b>39,620</b>
現金及び預金	19,861	18,810
受取手形・完成工事未収入金等	18,094	13,088
未成工事支出金	373	961
その他のたな卸資産	5,710	6,200
その他	793	709
貸倒引当金	△71	△149
<b>固定資産</b>	<b>17,675</b>	<b>17,773</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,919</b>	<b>7,225</b>
建物及び構築物	10,852	10,882
機械装置及び運搬具	8,854	8,876
土地	2,240	2,242
リース資産	173	267
建設仮勘定	78	355
その他	6,490	6,568
減価償却累計額	△21,770	△21,967
<b>無形固定資産</b>	<b>226</b>	<b>240</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,528</b>	<b>10,306</b>
投資有価証券	7,982	7,660
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	335	333
繰延税金資産	1,165	1,285
その他	1,095	1,080
貸倒引当金	△52	△55
<b>資産合計</b>	<b>62,437</b>	<b>57,393</b>

科目	年度別 前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日現在)
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	<b>12,367</b>	<b>8,397</b>
支払手形・工事未払金等	7,800	5,305
短期借入金	298	272
リース債務	17	54
未払法人税等	726	160
未成工事受入金	101	144
完成工事補償引当金	21	47
製品保証引当金	215	231
賞与引当金	606	639
役員賞与引当金	10	—
工事損失引当金	4	21
債務保証損失引当金	80	—
その他	2,482	1,520
<b>固定負債</b>	<b>4,107</b>	<b>4,094</b>
長期借入金	130	130
リース債務	44	107
役員退職慰労引当金	66	72
役員株式給付引当金	94	75
退職給付に係る負債	3,266	3,296
資産除去債務	49	49
その他	455	362
<b>負債合計</b>	<b>16,474</b>	<b>12,491</b>
(純資産の部)		
<b>株主資本</b>	<b>43,940</b>	<b>42,991</b>
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,731	9,731
利益剰余金	29,911	29,537
自己株式	△4,477	△5,052
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,035</b>	<b>960</b>
その他有価証券評価差額金	960	859
繰延ヘッジ損益	△21	△9
為替換算調整勘定	68	92
退職給付に係る調整累計額	28	18
<b>非支配株主持分</b>	<b>988</b>	<b>949</b>
<b>純資産合計</b>	<b>45,963</b>	<b>44,901</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>62,437</b>	<b>57,393</b>

## 四半期連結損益計算書

単位:百万円

科目	年度別	前第2四半期 連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
<b>売上高</b>		<b>18,488</b>	<b>18,001</b>
完成工事高		5,957	5,610
製品売上高		12,467	12,330
その他の事業売上高		63	60
<b>売上原価</b>		<b>15,306</b>	<b>14,805</b>
完成工事原価		5,111	4,682
製品売上原価		10,163	10,096
その他の事業売上原価		31	26
<b>売上総利益</b>		<b>3,181</b>	<b>3,195</b>
完成工事総利益		845	927
製品売上総利益		2,303	2,234
その他の事業総利益		32	33
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>3,001</b>	<b>3,017</b>
<b>営業利益</b>		<b>179</b>	<b>178</b>
<b>営業外収益</b>		<b>198</b>	<b>182</b>
受取利息		5	7
受取配当金		94	131
その他		98	43
<b>営業外費用</b>		<b>39</b>	<b>103</b>
支払利息		6	7
コミットメントフィー		30	42
為替差損		—	43
その他		2	9
<b>経常利益</b>		<b>338</b>	<b>256</b>
<b>特別利益</b>		<b>0</b>	<b>80</b>
固定資産売却益		0	—
投資有価証券売却益		—	80
<b>特別損失</b>		<b>1</b>	<b>100</b>
固定資産売却損		0	—
固定資産除却損		1	—
投資有価証券評価損		—	100
その他		0	—
<b>税金等調整前四半期純利益</b>		<b>337</b>	<b>237</b>
法人税、住民税及び事業税		226	149
法人税等調整額		△103	△76
法人税等合計		123	73
四半期純利益		214	164
非支配株主に帰属する四半期純利益(△は損失)		66	△17
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>		<b>147</b>	<b>181</b>

## 会社情報 (2019年9月30日現在)

### 会社概要

商号 電気興業株式会社 [証券コード:6706]  
本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 (新東京ビル)  
設立 1950年6月1日  
資本金 87億7,478万円  
連結従業員数 1,221名 (単体577名)

### 取締役および監査役

代表取締役社長	松澤 幹夫		
取締役専務執行役員	伊藤 一浩	取締役 (社外)	太田 洋
取締役執行役員	下田 剛	取締役 (社外)	須佐 正秀
	西澤 俊一	取締役 (社外)	鈴木 則義
	久野 力	常勤監査役	土屋 辰一
	石松康次郎	常勤監査役 (社外)	田宮 弘志
		監査役	大西 正利
		監査役 (社外)	小林 祥二

### 事業所

【電気通信部門】  
川越事業所 / 川越工場 / 鹿沼工場 / えびのテクノセンター /  
ワイヤレス研究所

### 【高周波部門】

厚木工場

### 【支店】

北海道支店 / 仙台支店 / 埼玉営業所 / 名古屋支店 / 大阪支店 /  
北陸営業所 / 広島支店 / 四国営業所 / 九州支店 / 沖縄営業所 /  
南九州営業所

### 連結子会社

株式会社デンコー	DKKシノタイエンジニアリング株式会社
株式会社電興製作所	デンコーテクノヒート株式会社
株式会社ディーケーシー	フコク電興株式会社
高周波工業株式会社	DKK of America, Inc.
電気興業 (常州) 熱処理設備有限公司	
DKK MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	

## Information

### 5G / IoT通信展に出展しました

2019年7月17日～19日にかけて、青海展示棟 (東京都江東区) にて開催された「第2回 5G / IoT通信展」に出展しました。当社ブースでは、「電気興業が目指す5G / IoT技術によって進化する街づくり」というテーマで、来たる5G / IoT時代に当社がどのように貢献できるかについてプレゼンテーションを行いました。特に、ローカル5G事業に対する当社の取り組み内容を詳しくご紹介し、今後どのようにローカル5Gの事業に参画していくのかについて、ご理解いただきました。当社はこれからも、積極的な展示会への出展等を通じて、新たなビジネスへの取り組みを積極的に展開してまいります。



プレゼンテーションの様子

### 米国に子会社を設立しました

当社は、主力事業の一つである移動通信部門のさらなる成長を目指して、米国市場の開拓を進めています。この度、米国市場における移動通信基地局アンテナおよび付帯機器の輸入・販売のための拠点としてDKK North America, Inc.を設立しました。今後のさらなる米国市場開拓に向けて、全力を尽くしてまいります。



DKK  
North America, Inc.

## 株式情報 (2019年9月30日現在)

### 株式の状況

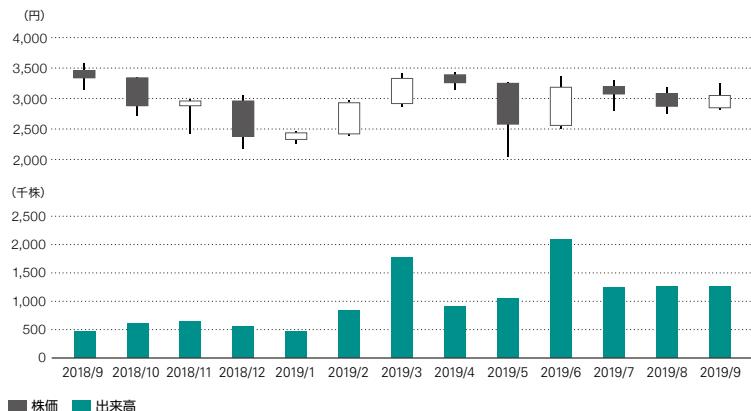
1. 発行可能株式総数 56,000,000株
2. 発行済株式総数 14,084,845株
3. 株主数 6,466名

### 大株主\*

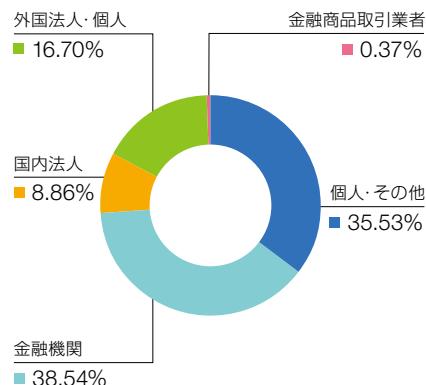
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,762	14.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	744	6.16
日本生命保険相互会社	444	3.68
三井住友信託銀行株式会社	372	3.08
株式会社三菱UFJ銀行	360	2.98
株式会社三井住友銀行	352	2.91
GOVERNMENT OF NORWAY	343	2.84
電気興業取引先持株会	300	2.49
電気興業従業員持株会	278	2.31
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	241	2.00

\* 当社は、自己株式1,994千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を含めておりません。

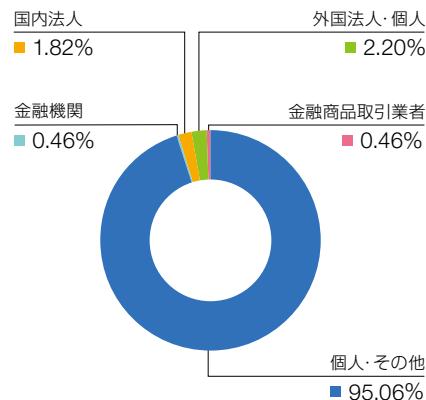
### 株価および出来高の推移



### 所有者別持株比率



### 株主数比率



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先・電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間: 平日9:00~17:00) <a href="https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 <a href="https://www.denkikogyo.co.jp/info.html">https://www.denkikogyo.co.jp/info.html</a> 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

### (お知らせ)

#### 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページでもIR情報を公開しています。

<https://www.denkikogyo.co.jp/ir/index.html>

